

様式第 1 号（第 4 条関係）

再生可能エネルギー発電事業届出書

年 月 日

斜里町長 様

住所（法人にあっては
所在地）
届出者 氏名（法人にあっては
名称及び代表者氏名）
電話

斜里町再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例第 1 1 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業の名称			
工事着手予定日			
工事完了予定日			
事業区域の所在地			
事業区域の面積		㎡	
事業の内容	再生可能エネルギー源の種別	1 太陽光	2 風力
	太陽電池モジュールの総面積	㎡	
	風力発電設備の概要	設置数	基 高さ m
	想定発電出力	kW	
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第 9 条の認定の取得日		年 月 日	

備考 関係書類を添付してください。

様式第 2 号（第 4 条関係）

事業計画書

発電事業者氏名（法人にあっては名称及び代表者氏名）	電話
工事施工者住所及び氏名（法人にあっては所在地並びに名称及び代表者氏名）	電話
設 計 者 名	住所 氏名 電話
事業の名称	
工事着手予定日	年 月 日
工事完了予定日	年 月 日
事業区域の所在地	
事業区域の面積	m ²
再生可能エネルギー源の種別	1 太陽光 2 風力
太陽電池モジュールの総面積	m ² (パネル枚数 枚)
風力発電設備の概要	基 高さ m 発生騒音量 d B
想定発電出力	k W
想定年間発電電力量	k W h
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第 9 条の認定の取得日	年 月 日
運転開始予定日	年 月 日
事業終了予定日	年 月 日

様式第 3 号（第 4 条関係）

事業区域等状況調書

年 月 日

斜里町長 様

住所（法人にあっては
所在地）
届出者 氏名（法人にあっては
名称及び代表者氏名）
電話

1 事業区域内

事業の名称		
事業区域の所在地		
事業区域の面積		m ²
事業区域の現況（地目）		
	うち 森林	有 ・ 無 （ m ² ） 森林計画区域 （該当 ・ 非該当） 保安林の指定 有 ・ 無
	うち 農 地	有 ・ 無 （ m ² ） （田・畑・樹園地・採草地・耕作放棄地）
湧	水	有 ・ 無 利用状況 （ ）
河	川	有 ・ 無 河川名 （ ） 河川管理者名 （ ）

2 事業区域周辺

最も近い住宅等までの距離		m
事業区域への 進入路の状況	進 入 経 路	線
	進入路の幅員	m

様式第 4 号（第 4 条関係）

維持管理に関する計画書

事業区域の名称			
事業区域の所在地			
事業区域の面積	m ²		
発電時期（予定）	年 月 日 から 年 月 日 まで		
発電概要	想定発電出力		k W
	想定年間発電電力量		k W h
再生可能エネルギー 発電設備の概要	太陽光発電	モジュールの総面積 m ² (枚)	
	風力発電	基 高さ m	発生騒音量 d B
設備保守点検実施者	住所（法人にあっては所在地）		
	氏名（法人にあっては名称及び代表者氏名）		
	電話	担当者	
保守点検概要	日常巡視点検：	年間	回
	定期巡視点検：	年間	回
	精密点検：	年間	回
維持管理実施者	住所（法人にあっては所在地）		
	氏名（法人にあっては名称及び代表者氏名）		
	電話	担当者	
維持管理概要	設備点検：	年間	回
	除草計画：	年間	回
	防災施設点検：	年間	回
災害発生時の対応			

様式第 5 号（第 4 条関係）

撤去及び処分に関する計画書

事業の名称			
事業区域の所在地			
事業区域の面積		㎡	
再生可能エネルギー 発電設備の概要		太陽光発電	モジュールの総面積 ㎡（ 枚）
		風力発電	基 （高さ m）
撤去及び 処分に関する 事項	設備更新予定の有無	☐ 有 ☐ 無	
	建設費の概算	円	
	撤去費及び処分費の概算	円	
	撤去及び処分の時期	年 月 日	
	処分方法		

様式第 6 号（第 4 条関係）

再生可能エネルギー発電事業変更届出書

年 月 日

斜里町長 様

住所（法人にあっては
所在地）

届出者 氏名（法人にあっては
名称及び代表者氏名）

電話

斜里町再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例 11 条第 3 項及び第 4 項の
規定により、次のとおり届け出ます。

事業の名称			
事業区域の所在地			
変更事項	変更前	変更後	
変更理由			

備考 変更に係る書類を添付してください。

様式第 7 号（第 3 条・第 4 条関係）

事前周知結果報告書

年 月 日

斜里町長 様

住所（法人にあっては
所在地）
報告者 氏名（法人にあっては
名称及び代表者氏名）
電話

事業の名称	
事業区域の所在地	
開催日時 年 月 日（ 回目） 時 分から 時 分まで 開催場所 説明者名 参加者名	
説明の状況（内容）	
周辺関係者の意見、要望	
周辺関係者の意見、要望への回答	

備考

- 1 説明に用いた資料を添付してください。
- 2 この様式に記入しきれない場合は、別紙に記入し、添付してください。

様式第 8 号（第 6 条関係）

再生可能エネルギー発電施設設置工事完了（中止）届
年 月 日

斜里町長 様

住所（法人にあっては
所在地）
届出者 氏名（法人にあっては
名称及び代表者氏名）
電話

斜里町再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例第 1 2 条の規定により、
次のとおり届け出ます。

事 業 の 名 称	
事 業 区 域 の 所 在 地	
事 業 区 域 の 面 積	m ²
工事（中止・再開・完了） 年 月 日	年 月 日
工事を中止する場合に あってはその理由	

備考 次の書類を添付してください。

- 1 工事写真

様式第 9 号（第 6 条関係）

検査済証

第 号
年 月 日

様

斜里町長

年 月 日付けで届出のあった次の再生可能エネルギー発電設備の設置事業については、検査の結果、届出内容に適合していることを証明します。

事業名		
事業区域	所在	斜里町
	面積	m ²
検査日		年 月 日
届出者	住所又は所在地	
	氏名又は名称及び代表者の氏名	

様式第 10 号（第 6 条関係）

検査済証不交付通知書

第 号
年 月 日

様

斜里町長

年 月 日付けで届出のあった日付で届出のあった事業完了（廃止）届については、検査の結果、届出内容に適合していないため、斜里町再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例第 12 条第 2 項の規定により通知します。

事業名		
事業区域	所在	斜里町
	面積	m ²
検査日		年 月 日
不適合の理由		

教示

- この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、斜里町長に対して審査請求をすることができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、この処分の日から起算して 1 年を経過すると、審査請求をすることができなくなります。
- この処分の取消しの訴えは、この処分（この処分について上記 1 の審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決。以下同じ。）があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、斜里町を被告として（訴訟において斜里町を代表する者は、斜里町長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この処分の日から起算して 1 年を経過すると、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

様式第 1 1 号（第 7 条関係）

再生可能エネルギー発電施設廃止届出書

年 月 日

斜里町長 様

住所（法人にあっては
所在地）
届出者 氏名（法人にあっては
名称及び代表者氏名）
電話

斜里町再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例第 1 3 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業の名称	
事業区域の所在地	
事業区域の面積	m ²
事業の廃止日	年 月 日
撤去完了予定年月日	年 月 日
再生可能エネルギー発電施設の撤去及び処分の方法	

備考 撤去及び処分の計画並びに跡地利用の計画を策定している場合は、添付してください。

様式第 1 2 号（第 7 条関係）

再生可能エネルギー発電施設撤去完了届

年 月 日

斜里町長 様

住所（法人にあっては
所在地）
事業者 氏名（法人にあっては
名称及び代表者氏名）
電話

斜里町再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例第 1 3 条第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業の名称	
事業区域の所在地	
事業区域の面積	m ²
再生可能エネルギー源の種別	1 太陽光 2 風力
太陽電池モジュールの総面積	m ² （パネル枚数 枚）
風力発電設備の設置数	基 高さ m
撤去完了日	年 月 日
事業区域の跡地利用計画	

様式第 1 3 号（第 8 条関係）

（表）

第	号	身 分 証 明 書	
写 真		所 属	
		職氏名	
斜里町再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例第 1 6 条の規定に基づく立入調査を行う権限を有する者であることを証明する。 年 月 日 斜里町長			

（裏）

斜里町再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例（抜粋）

（立入調査）

第 1 6 条 町長は、この条例の施行に関し必要な限度において、職員に事業者の事務所、事業所又は事業区域に立ち入り、必要な調査をさせ、又は関係者に質問させることができる。

2 前項の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 第 1 項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

備考 大きさは、縦 5 . 5 センチメートル、横 9 センチメートルとする。

指導・助言通知書

斜 環 境
年 月 日

様

斜里町長

斜里町再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例第 1 7 条第 1 項の規定により、下記のとおり通知します。

記

事業区域の所在地		
再生可能エネルギー源の種別	1 太陽光	2 風力
指導及び助言の内容		

様式第 1 5 号（第 9 条関係）

勸告書

斜 環 境
年 月 日

様

斜里町長

斜里町再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例第 1 7 条第 2 項の規定により、下記の措置をとるよう勧告します。

記

事業区域の所在地	
再生可能エネルギー源の種別	1 太陽光 2 風力
措置期限	年 月 日
勧告事項	

様式第 16 号（第 10 条関係）

意見を述べる機会の付与通知書

斜 環 境
年 月 日

様

斜里町長

あなたが施行しようとする事業については、 年 月 日付け斜環境の勧告書をもって必要な措置を勧告しましたが、未だに改善が認められないことから、斜里町再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例第 18 条第 1 項の規定によりその旨を公表することを予定しています。よって、同条第 2 項の規定により意見を述べる機会を付与しますので通知します。

なお、意見書の提出期限までに提出されない場合は、次に記載した公表を予定する事項を公表することとなります。

記

1 公表を予定する事項

氏 名 （名称及び代表者氏名）	
住 所 （所在地）	
公表の原因となった 事業の内容	
指導、助言又は 勧告に至る経過	
公表の時期	年 月 日
公表の方法	斜里町公告式条例に定める掲示場への掲示及びその他町長が適当であると認める方法

2 意見を述べる機会の付与に関する事項

意見書の提出期限	年 月 日
提出先	

第 17 号様式（第 10 条関係）

公表に関する意見書

年 月 日

斜里町長 様

住所（法人にあっては
所在地）

事業者 氏名（法人にあっては
名称及び代表者氏名）

電話

斜里町再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例第 18 条第 2 項の規定により、下記のとおり意見を述べます。

記

事業区域の所在地	
再生可能エネルギー源の種別	1 太陽光 2 風力
公表の原因となった 事業についての意見	
その他当該事案の 内容についての意見	

（備考）意見書を提出する場合には、証拠書類等を提出することができます。